

令和6年度 第1回大東市産業振興市民会議（報告）

1. 日時・場所 令和6年8月29日（木）午前9時00分～12時00分
市民会館204会議室

2. 出欠（敬称略）

【出席】

大阪公立大学 商学部 教授	本多 哲夫
(株)山田製作所 代表取締役	山田 茂
新大阪食品産業(株) 代表取締役	北尻 正太
NPO法人住まいみまもりたい 理事長	吉村 悦子
NPO法人大東夢づくりコミュニティ 代表理事	中村 朋子
アッセンブル産業(株) 代表取締役	竹原 清司
大東商工会議所 常議員 (株)ウチダ 代表取締役	内田 祥嗣
近畿経済産業局 総務企画部中小企業政策調査課長	近藤 健一郎

大東市 産業・文化部長 中村 敬治
事務局 産業経済室 椎葉課長・林上席主査・田上（文責）

【欠席】

大阪産業大学 社会連携・研究推進センター長 国際学部国際学科 教授	中山 英治
明星シンセティック(株) 代表取締役	上田 隆章
小金屋食品(株) 代表取締役	吉田 恵美子
大東市商業連合会 会長 JILLS	角谷 昌寛

3. 委嘱状交付

部長より委嘱状交付。

4. 部長あいさつ

皆様本日はご出席いただきありがとうございます。

平素は本市産業振興行政をはじめ市政全般にわたりご理解、ご協力を賜り誠にありがとうございます。
委員各位におかれましては公私ともに御多忙な中、委員へのご就任をいただきましたこと、御礼申し上げます。

産業振興市民会議については、前回の開催から約1年半ぶりとなります。開催の期間が長く空いてしまい申し訳ありません。

この間、本市といたしましては、市内のものづくり企業の魅力発信を目的としてオープンファクトリーを実施いたしました。参加された企業からは、魅力発信だけではなく、従業員の成長やモチベーションアップにつながったという副次的な効果の声もいただいております。来年の大阪関西万博を見据えた取り

組みとして今年度も実施してまいります。

産業振興市民会議では、現在「10年後の大東市の産業振興について基本指針の策定」について議論していただいております。会議の中で決まりましたスローガン“輝く未来に大投資！個性を育む大東市！”に基づく方針や具体的内容につきまして今年度も委員の皆様の活発なご意見等を頂戴したく存じますので、ご協力のほど重ねてお願い申し上げます。

それでは、簡単ではございますが、冒頭のご挨拶とさせていただきます。

5. 委員自己紹介・事務局紹介

対面での開催は約1年半ぶりとなるため、自己紹介と挨拶を各委員から行った。

6. 議案

(1) 会長、副会長専任

山田委員が会長として推薦され全員承認。会長が吉村委員を副会長に指名。

(2) 大東市産業振興市民会議概要説明

事務局より資料1～資料4について説明。

(3) 今年度の主な事業内容と予算について

事務局より資料5について説明。

(4) スローガンに基づく方針を検討

事務局より資料6、7について説明。

➤最初に会長より

大東市地域産業振興基本条例の成り立ちについて改めて説明。

産業振興関連の会議では行政の制度や補助金についての話になりがちである、しかし本会議は経営者の自助努力を前提とした会議を行ってきた背景がある。その前提を踏まえ、スローガンに基づく方針を決めていきたい。

➤各委員から事前に出した案について説明

➢本人欠席のため産業経済室の林より説明。

- ① 教育への大投資：個性あふれる人材育成（教育的側面への投資）
- ② 地域コミュニティの活性化：多様な個性が輝くまちづくり（人と人をつなぐ、人への投資）
- ③ 持続可能なまちづくり：環境と経済の両立（地域の環境、自然と環境の見直しへの投資）

➢即効性があるのではなく10年後に成果が出るような基盤的なものを考えていきたい。

① シビックプライドの醸成-大東「推し」-

最近推し活というものが流行っている。学生も鉄道やアイドルなどを推しにしている人も多い。

その上で大東市の産業にかかわる内容でも推しを作り、大東推し活(大東市活)を広げていきたい。

大東市は個性的な企業があるにもかかわらず知られていないことが多い、X や instgram などで大学

生が推しのポイントを発信してもらうことによって知られる活動を行う(工場などの風景などでも可)。すぐには効果が出ないかもしれないが大東市の産業を知ってもらう活動、興味を持ってもらう活動としては有効ではないか。また推し活に参加してくれた学生に市長から表彰状を贈呈できないか。お金ではなく栄誉を受けることでその内容を SNS で拡散してもらえ、また学生側も就活で使することができるため積極的に参加するのではないか。

② 快適な労働環境・経営環境をつくる

経営者や従業員の意識を変えていく活動が必要である。ハラスメントやコンプライアンスは日々変化していく。こういった意識や考えを日々更新していくのは重要であるが、個々の企業での研修を行うと負担がかかる。負担軽減のために大東市役所主体となり上記に関する研修を定期的実施することで意識の更新を促す。また上記の研修を行うことで大東市内の経営者・従業員のつながりも増えるため、意識の更新と企業間の関わりを増やす上でも有効ではないか。

③ 未来に向けた産業基盤を作る

大東市は人口が減少しており、今後企業数の減少も懸念されるため企業を増やす活動は重要である。その上で起業したばかりの人のコミュニティが必要ではないか。これから起業する人を見つけ支援するのは難しい。起業したての人は課題が明確かつ大変な点も多い、若者だけでなく様々な起業家への集中的な情報提供やコミュニティ作成の補助を行うのが起業支援につながるのではないか。市役所としてもコミュニティ作成によって起業したての人に対する調査を行いやすくなる、また起業家が学生などに起業について説明する場を設けることで学生の将来への選択肢を増やすことができる。

> 50年後のビジョンを見据え、その中での基盤づくりの10年にしていきたい。

① 中小企業経営者のつながりを強化する

企業間同士のつながりを強くすることはとても重要である。企業間のつながりが深ければ様々な施策の効果もあがるのではないか。最終的には「地域のつながりが全国一位です」と誇れるような街にしていきたい。

② 起業と教育機関との連携を強化する

上記の企業間同士のつながりを強くした上で、現在行っている出前授業・職場体験の内容を拡充していきたい。それにより教育機関とのつながりも強くなり、長期的な学生の求人活動にもつながるのではないか。

③ 商工会議所やその他の中小企業団体が協力して若手経営者育成の機会を作る

長期的に見れば今後大東市を支えるのは若手経営者である。その上で若手の起業家を多数輩出できるような街にしたい。若手経営者と商工会議所・中小企業団体とのつながりを深め、事業計画書作成のアドバイスを含めた支援活動を行っていく必要があるのではないか。

④ 金融機関とタイアップして大東市の産業振興につながる支援制度を作る

③ で作成した計画書を基に起業支援・再生支援を行う必要がある。

> 様々な取組を知ってもらえる環境づくりが大切である

① 既存事業・取組について周知する勉強会(兼各事業所事業内容紹介&交流会)

既に取り組んでいる事業を様々な団体に知ってもらうための場が必要である。せっかく良い取組をし

ても知られていないことが課題のため、そこを解決できるような取組を行っていききたい。

>つながりを深めるような取組をおこなっていききたい。大東市は目が行き届きやすく、また各団体とのつながりが深く風通しも良い。高齢者を見守るという観点から作られた「地域を見守る公式アカウント(案)」では1日1通地域のお得な情報を配信する取組を考えている。企業情報や求人情報を行政から配信されるような仕組み作りを行っていききたい。

>経済産業省ではBE THE LOVED COMPANY PROJECTを行っている。具体的には地域から、社員から愛される会社になるための取組を行っている。大東市の企業と関わる機会がある中で素晴らしい企業は多くある。その企業の素晴らしい部分を知られるような取組が今後必要になってくる。サイボウズ株式会社などでは地域クラウド交流会などを行っている、そういった取組を参考にしながら大東市でも取組を行っていききたい。また兼業や副業も含め、働き方についても多様化できるような市町村にしていききたい。

>企業情報が周知されていないことが課題である。10年前に設定されたスローガンに対しての成果や過去の情報発信の方法についても議論を行い、反省すべき点があればそこを活かす活動も必要ではないか。

>成果への話し合いは行っている、成果としてはD-Biz やズンチャッチャ夜市・DAITO DOUKI CAMPUSなどがあげられる。また条例の作成が出来たのが大きな成果である。情報発信については重要である、ただあくまで主体は行政ではなく経営者であるので自ら発信していくことを心がけ行動していく必要がある。

>市民会議からの事業はあるのか、企業立地補助金による企業誘致の事例はあるのか。

>産業経済室の林上席

市民会議からの事業ではキャリア教育学習やオープンファクトリーやDAITO DOUKI CAMPUSなどがあげられる。また未来人材奨学金返還支援補助金も本会議にて着想を得たものである。企業立地補助金を目的に大きな企業を誘致できた事例はあまり無い。大東市役所がどの土地が開いているという情報を仕入れきれていない点、また大東市内に大きな土地が空いていない現状がある点などが課題としてあげられる。そのため大企業ではなく小さな事業所単の誘致が多いのが現状である。今後は大東市内の既存企業の支援も重要視しながら企業誘致を行っていく。

>本会議に若い人が入っていくことも必要である。商工会議所でも様々な企画を行うが、人が集まりにくい企画もあり情報発信は重要である。また良い取組があれば大東市内だけで完結される必要はないのではないか、オープンファクトリーやファクトリズムによって企業間のつながりは増えてきている。今後は他市も巻き込んだ活動も必要ではないか。また労働生産性を高めることや付加価値の高いモノづくりについても今後は必要になっていく。

>中村部長意見

先ほど話のあった未来人材奨学金返還支援補助金についても課題はある。入社当初に大東市内企業へ配属され、その後異動になり大東市外の部署に配属された場合は補助金給付対象外になる。今後はその課題についても考えていかなければならない。

>香川県の三木町では高校生が企業に訪問し、インタビューインターンシップを行っている。具体的には学生が経営方針や経営計画を詳しく聞く活動を行っている。

>コミュニティ、経営支援、情報発信が重要ではないか。

>コミュニティを大事にしていきたい(大東市で働く意識の醸成をするコミュニティ)

>子育てをしながら行えるような小規模な事業への情報提供も大切。大きな企業だけに限らず様々な人を巻き込んだコミュニティ・情報発信が必要。

>若い方が大東市で育ち大東市で働くための地域コミュニティが必要だと思う。

>未来に向けた産業基盤を作るという考えは大事にしておきたい。その上で教育やコミュニティは重要視していきたい。

>10年後に大東市の企業を支えるのは若者である、今後は中核人材の意見もとり入れる必要がある。意外に住民は地元のことを知らない人が多い、そのため情報発信を行うこと。また様々な年齢層から情報を仕入れることにより会議をより良いものにできる。

>コミュニティ、教育や学び、情報発信、若い世代を育てる、労働環境や経営環境などの取組が必要である。

7. 上記討議に基づいた方針

- 教育や学び(人材や若い人に対して)
- 市民を含めたコミュニティやネットワーク
- 経営者支援
- 情報発信について

8. ワーキンググループについて

>委員より提案、若い世代の意見も取り組むべく次回会議までに二回ほどオンライン会議を実施。

18時ごろから2時間程度を予定、各委員の企業等の若手(30代以下)を中心に参加を募る。

日程調整は後日実施予定、参加が難しいようであれば事前に若手社員から聞き取った意見を発表するの

でも可。

9. 次回開催について

予定日 10月29日(火) 15時～17時30分

予備日 10月22日(火) 15時～17時30分